

第2回 議会報告及び市民との意見交換における集約意見に対する対応方針について(総務分科会)

日時	会場	意見内容	対応方針
5/16	伊佐 公民館	米軍機飛行に伴う地デジ受信障害対策事業について、追加調査及び対象地域の拡大をした上で事業を再開するよう要請していただきたい。	【政策提言】 地デジ受信障害対策事業は平成 23 年度で終了していますが、いまだ米軍ヘリによる受信障害の苦情がございます。国に対し実態調査の実施や事業の再開を要請するよう市当局へ要望していくとともに、議会としても国に対し同趣旨の意見書を提出してまいります。
5/17	真栄原 公民館	西普天間住宅地区へ移転が計画されている普天間高等学校は、国立大学附属高校としての設置を検討してはいかがか。	【参考意見】 普天間高等学校の整備事業は県教育委員会の所管であり、市が整備を行えない状況にあることから、議会としては引き続き県の動向を注視してまいります。
5/17	真栄原 公民館	旧真栄原新町の開発について事業の進展が見えないため、早期に事業を取り組んでいただきたい。	【申し送り】 旧真栄原新町は、老朽化した社会福祉センターと保健相談センターを合築した(仮称)保健福祉センターの建設を予定しています。すでに実施計画を策定し、現在物件調査や用地買収等に向け取り組んでおり、平成 36 年度以降に工事着手を予定していますので、市当局に対し、市民へのさらなる周知啓発に努めるとともに早期の整備実現を要望してまいります。
5/18	中央 公民館	なぜ西普天間住宅地区の人材育成拠点ゾーンに普天間第二小学校ではなく、普天間高等学校が移転となるのか。また、跡地利用計画にスポーツ施設や公園も整備していただきたい。	【参考意見】 地権者や関係者等と調整を重ね、平成 27 年 7 月に跡地利用計画を策定し、同計画の都市公園ゾーンへ斜面緑地を活用した公園整備が計画されております。議会としても引き続き当該計画の進捗を注視してまいります。
5/19	長田 公民館	子育て世代や高齢者に対する行政サービスに比べ、働き盛りの単身者への施策が少ないと感じる。本市に住んで良かったというまちづくりを策定していただきたい。	【申し送り】 市では、雇用等の施策を実施していますが、働き盛りの単身者へ更なる施策を展開し、魅力あるまちづくりに努めていただくよう市当局へ要望してまいります。

5/19	長田 公民館	現在、米軍ヘリによる訓練は県内全域で行われているため、防衛局に対し、騒音エリアの見直しについて要請していただきたい。	【政策提言】 本市では住宅地上空を米軍ヘリが飛行し、市民生活に支障を来している状況にあることから、国に対し実態調査の実施や騒音エリアの見直しを要請するよう市当局へ要望していくとともに、議会としても国に対し同趣旨の意見書を提出してまいります。
5/19	長田 公民館	普天間高等学校の移転跡地は普天間地域のまちづくりに寄与するものと考えてるので、しっかりと整備していただきたい。	【申し送り】 普天間高等学校の整備事業は県教育委員会の所管であり、市が整備を行えない状況にあることから、議会としては引き続き県の動向を注視していくとともに、移転が実現した際には、その旨を市当局へ要望してまいります。
5/19	長田 公民館	市役所庁舎内の女性用トイレの数が少ないと感じる。また、妊婦が利用しやすいよう広さを確保していただきたい。	【申し送り】 現在、女性用トイレは市庁舎各階に設置されております。今のところ、庁舎の建て替え予定はございませんが、今後、建て替えが行われる際には、ご意見のとおり要望してまいります。
5/19	長田 公民館	普天間高等学校の西普天間住宅地区への移転は、県と連携し、取り組んでいただきたい。	【申し送り】 普天間高等学校の整備事業は県教育委員会の所管であり、市が整備を行えない状況でございます。議会としても県に対し、同趣旨の意見書を提出していることから、引き続き県の動向を注視するとともに、事業が実施された際には、県と協力していただくよう市当局へ要望してまいります。
5/19	長田 公民館	防音工事について、市内全域を対象地域とするよう沖縄防衛局へ求めていただきたい。	【政策提言】 本市では住宅地上空を米軍ヘリが飛行し、市民生活に支障を来している状況にあることから、国に対し実態調査の実施や騒音エリアの見直しを要請するよう市当局へ要望していくとともに、議会としても国に対し同趣旨の意見書を提出してまいります。
アンケート		宜野湾市男女共同参画条例を制定していただきたい。	【申し送り】 本市は市職員の女性数及び管理職の女性登用率は県内 1 位だが、条例は未制定です。はごろもプランにおいて平成 36 年度の最終年次に条例を制定する計画となっておりますが、平成 31 年度の間接報告による見直しの際、条例を早期に制定していただくよう市当局へ要望してまいります。